

平成9年6月17日
電気事業連合会

1. 全般的状況

- ・ 1/31に原子力委員会決定、2/4には閣議了解までしていただき感謝。
- ・ サイクル政策について、お陰様で3月には、福島、新潟、福井の3県に使用済燃料貯蔵とプルサーマルについての計画説明ができた。
- ・ さらに、関西電力と日本原子力発電は、6/16に福井県と立地市町に使用済燃料貯蔵施設の増強に係る事前了解願いを提出するに至った。
- ・ 福井県は、使用済燃料貯蔵対策に関して、早期に具体的な方向性が明確になるよう要望している。
- ・ プルサーマル計画の実現に当たっては、国、電力が一丸となって、国レベル、地域レベルでの理解促進に努力することが必要であり、既に、国をはじめ事業者でも、地元や大都市における説明を実施している。
- ・ プルサーマル計画については、動燃事故による直接の影響はないものの、原子力政策に不透明感が生じているところから、合意形成に取り組んで行く必要がある。

2. 3県（福井県、福島県、新潟県）の状況

(1) 福井県

- ・ 3/28に、関西電力と日本原子力発電の両社の社長が、栗田知事を訪ね、計画を説明。
- ・ 6/9には、福井県議会全員協議会の場で通産省より説明していただいた。
- ・ また、日本原子力発電は、6/9、敦賀市長、敦賀市議会議長に対して、計画書を提出、6/13には市議会全員協議会で説明を行った。
- ・ 6/16、関西電力と日本原子力発電の両社は、使用済燃料貯蔵施設増強に係る事前了解願いを福井県知事および立地市町に提出した。
- ・ 事業者も地元や大消費地での理解促進に鋭意取り組んでいる。
(例：地元での草の根説明会、大阪、京都でのシンポ)
- ・ 地元の要望

(2) 福島県

- ・ 3/6に、東京電力荒木社長が、佐藤知事を訪ね、計画を説明。
- ・ 6/5には、福島県内の立地4町に対して（原子力安全対策特別委員会連絡協議会に於いて）、科技庁、通産省から説明をしていただいた。
- ・ 現在は、県内の各種団体への説明を、国に始めて頂いているところ
- ・ 地元の要望

(3) 新潟県

- ・ 3 / 6 に、東京電力荒木社長が、平山知事を訪ね、計画を説明。
- ・ 3 月の柏崎市議会で、西川市長が、行政、議会、市民の順に説明を受けるとの考えを提示し、行政、議会については、4 / 1 4 に国が中心となった勉強会を開催して頂いた。
- ・ 6 / 2 4 には、柏崎市で、科技庁、通産省共催でフォーラムを開催して頂ける予定。
- ・ 一方、5 / 1 7、1 8 には、柏崎市で反原発全国集会が開催されるなど、反対派の動きもある。
- ・ 地元の要望

3. 当面の対応

- ・ ニュアンスの違いはあるが、地元は、
 - ①国がもっと「前面に出て、合意形成に努力をして欲しい」
 - ②動燃の一連の事故により、閣議了解時とは状況が変わっているので、改めて、リサイクル政策を確認して欲しいとの共通した認識を持っていると考えている。
- ・ リサイクル政策に関する現在の困難な状況を打開するに当たって、今ほど、原子力委員会をはじめとする国の強力なリーダーシップが求められている時はないと考える。
- ・ なお、リサイクル計画の推進においては、前述の3県のみならず青森県や動燃事業団の施設が立地している県にも密接に関係しているため、国におかれましては、地域個別の事情に十分配慮しつつ、総合的かつ有機的な対応をお願いしたい。